

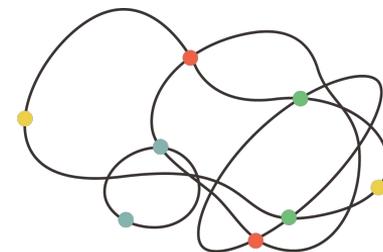
我が国におけるシェアリングエコノミーの現状と展望

2020年9月25日

一般社団法人シェアリングエコノミー協会
事務局長 石山 アンジュ

目次

- シェアリングエコノミー
- シェアリングエコノミー認証制度、利用者ガイドライン
- コロナ禍におけるシェアリングエコノミー



一般社団法人

**シェアリング
エコノミー協会**

Chapter 1

シェアリングエコノミー

一般社団法人シェアリングエコノミー協会



団体名称:

一般社団法人シェアリングエコノミー協会

英語表記:

Sharing Economy Association, Japan

所在地:

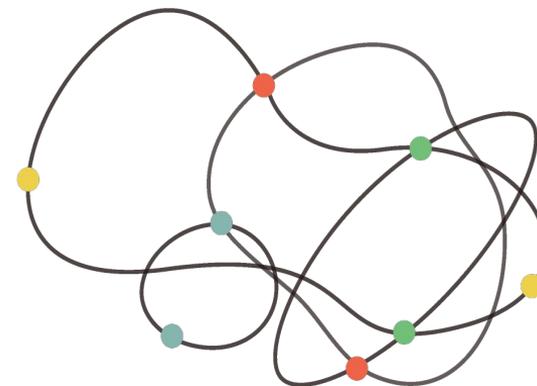
東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRID

設立:2016年1月15日

HP:<http://sharing-economy.jp>

お問い合わせ:info@sharing-economy.jp

電話番号:03-5759-0306



SHARING
ECONOMY
ASSOCIATION JAPAN

一般社団法人シェアリングエコノミー協会



一般社団法人
シェアリング
エコノミー協会

代表理事	<ul style="list-style-type: none"> 上田祐司(株式会社ガイアックス 代表執行役社長) 重松大輔(株式会社スペースマーケット 代表取締役 CEO) 		
理事	<ul style="list-style-type: none"> 南章行(株式会社ココナラ 代表取締役) 甲田恵子(株式会社AsMama代表取締役社長 CEO) 吉田浩一郎(株式会社クラウドワークス 代表取締役社長 CEO) 中山亮太郎(株式会社マクアケ 代表取締役社長) 佐別当隆志(株式会社ADDres 代表取締役 CEO) 		
幹事	<ul style="list-style-type: none"> 山本美香(Airbnb Japan 株式会社 公共政策本部長) 天沼聡(株式会社エアーローゼット 代表取締役社長 兼 CEO) 和田幸子(株式会社タスカジ 代表取締役) 金谷 元気(akippa株式会社 代表取締役社長CEO) 藤本 崇(ストリートアカデミー株式会社 代表取締役CEO) 馬場 光(株式会社 DeNA SOMPO Mobility 取締役 事業本部長) 端羽 英子(株式会社ビザスク 代表取締役社長CEO) 		
アドバイザー			
<ul style="list-style-type: none"> Neal Gorenfl o(shareable) 鈴木敦子 (NPO法人ETIC. 理事兼事務局長) 佐々木俊尚 (ITジャーナリスト) 金山淳吾 (一般財団法人 渋谷区観光協会代表理事) 			
事務局長	<ul style="list-style-type: none"> 石山アンジュ 		
事業開発部長	<ul style="list-style-type: none"> 新井博文 	公共政策部長	<ul style="list-style-type: none"> 安井裕之
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 積田有平 石原遥平 寺重沙織 糸原絵里香 尾上友美 小出富雄 		

法人会員数(2020年8月時点)



■ 特別会員

9 社

■ シェア会員

160 社

■ 準シェア会員

83 社

■ 賛助会員

40 社

■ アソシエイト会員

15 社

合計

307 社

シェアリングエコノミーとは



内閣官房が公表した「シェアリングエコノミー 検討会議 中間報告書」によれば

シェアリングエコノミーとは、
個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）を、
インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動

と定義されています。

シェア×空間

HomeAway, Airbnb, minikura, Space, Landcamp, REALBBQ, tuia 途家, HomeAway By Expedia, akippa, SPACEMARKET, coin space, TRUNK, Alice.style, Co-LABO MAKER, Quetta, airCloset, AGL, モジック, Portl, Rinyta, RENCA, OWNERS, TABETE, モバオク!, Lexus, keycafe, PIXTA, Jukies, minne, Tottē, ticketstreet, Share Scoring, Sharing FACTORY, WEDDING CONCIERGE JAPAN™, アイカサ, naturacart, Benefit one

ホームシェア・駐車場・会議室

シェア×モノ

フリマ・レンタル

nearMe, Carstay, Drive and Dream, AINORY

シェアリングエコノミー領域 map

国内シェアリングエコノミー市場規模
2018年度 1兆8,874億円 超え
2030年度には11兆1,275億円と予測
※株式会社情報通信総合研究所との共同調査より

Huber, Marche, 4U Lifecare, Nutte, Crowd Works, STYLISTE, cookpad 料理教室, SkillShift, Runtrip, KIDS LINE, SHAREWISE, Green Dining, taskell, BeatzTrip, PASONA, JOHUBS, わたしのお教室, カワウ大学, 誼味たむ, Co-Stepping, coconala, As+Mama Inc., LEBER, ストアカ, tadaku, Shotworks, FIRST NURSE, アレンジャー, Task AI, DIA, タスカジ, KitchHike, Lancers, REQU, シェアジョブズ, CareFinder, ビザスク, LiveDeli, smartsitter, SCOUTER, Wakrak, PRIME CHEF, Twidy, TABICA, MY TRAINERS, zens|home, SKIMA, CaSy, KIDSNA, TIME TICKET, プロの副業, ANYTIMES, airKitchen, iRepairs, DogHuggy, WOW U, サカスフ, キッカケ, goodturning, Breadcrumbs, アスラボ, OurPhoto, マチマチ, SAGOO, Smarthon

シェア×移動

カーシェア・ライドシェア・シェアサイクル

Uber, Anyca

シェア×スキル

家事・介護・育児・知識・料理・教育・観光

Uber eats, おたすけ, Task AI, DIA, coconala, As+Mama Inc., LEBER, ストアカ, tadaku, Shotworks, FIRST NURSE, アレンジャー, Task AI, DIA, タスカジ, KitchHike, Lancers, REQU, シェアジョブズ, CareFinder, ビザスク, LiveDeli, smartsitter, SCOUTER, Wakrak, PRIME CHEF, Twidy, TABICA, MY TRAINERS, zens|home, SKIMA, CaSy, KIDSNA, TIME TICKET, プロの副業, ANYTIMES, airKitchen, iRepairs, DogHuggy, WOW U, サカスフ, キッカケ, goodturning, Breadcrumbs, アスラボ, OurPhoto, マチマチ, SAGOO, Smarthon

シェア×お金

クラウドファンディング

Crowd Realty, FARM Sports Funding, Makuake

※掲載している企業は
シェアリングエコノミー協会会員の一部抜粋となります

シェアリングエコノミー市場

市場規模(資産・サービス提供者と利用者との取引金額)は2030年には11兆円台へ(課題解決シナリオ)



カテゴリ	サービス例	含まれる市場類型			
		CtoC	CtoB	BtoC	BtoB
スペース	民泊(部屋)	○	○	○	
	民泊以外(駐車場、会議室、イベントスペース等)	○	○	○	○
モノ	売買(フリマアプリ等)	○			
	レンタル(高級バッグ、洋服等)	○	○	○	
移動	カーシェア	○	○	○	
	サイクルシェア			○	
	その他(料理の運搬、買い物代行等)	○	○		
スキル	対面型(家事、育児等)	○	○		
	非対面型(記事執筆、データ入力等)	○	○		
お金	購入型(必要金額が集まった場合に商品開発・イベント等を実施)	○	○		
	その他(寄付、貸付、株式購入等)	○	○		

出所:情報通信総合研究所「シェアリングエコノミー関連調査結果」

モビリティ x シェアリング



シェアリングモビリティの活用や駐車場スペースのシェアリングの活用で、渋滞緩和、駐車場スペース不足の解消を実現

nearMe. SmartShuttle



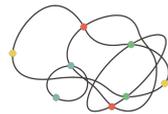
目的地までドアtoドア
AIを活用した次世代型スマートシャトル™



LUUP



共働き子育て世代の支援 x シェアリング



一般社団法人
シェアリング
エコノミー協会

シェアリングサービスの活用で子育て世代の育児、家事の負担を軽減、共助コミュニティをつくる



新生活様式 x シェアリング

スペースシェアの活用やシェアデリバリーの活用で外出自粛や、3密回避のライフスタイルを実現



TABICA

体験を探す
どこで

#子どもオンライン体操教室特集

- 【小・中学生向け】オンラインで踊れる！K-POP ダンス
MIHO
オンライン
★4.67 (1件) ♥10
- 4歳～6歳限定！おうちで安全にできるオンライン親子体操...
タンブルキッズ・西田崇コーチ
オンライン
★5.00 (1件) ♥3
- 【オンライン顔ヨガ】親子で小顔！免疫力&たるみアップ「...」
イイダジュンコ
オンライン
★5.00 (4件) ♥8
- zoomでフィットネス～家で踊るう～
かれん
オンライン
♥7

#オンライン体験特集

- 【ZOOMで開催】台湾人気料理ルーローハンを作ってみ...
オンライン開催！生地から作るオリジナルビザ体験？
【オンラインで気軽に】踊れる！ベリーダンスにチャレンジ
【オンライン】ワンコインでお手軽ボディメイクレッスン？

STAY HOME

＼自宅で楽しむおいしい渋谷／
配送手数料が無料！

プロモーションコード **SHIBUYAUE**

Uber Eats | 渋谷区
Shibuya City

都市観光 x シェアリング



ホームシェアやガイドシェアの活用で都民がおもてなしの担い手となるツーリズムの実現。



とっておきの旅は、意外と近くにあるかもしれません。



Copyright (c) Sharing Economy Association, Japan all rights reserved.

PLAY! SHARE SHIBUYA



観光に資する13のシェア事業者と連携し、渋谷の来街者をおもてなしする。

オリンピック・大規模イベント

新しいものをつくるのではなく追加投資ゼロで、一時的な需要逼迫の吸収、市民を巻き込んだ経済活性を生み出す。

大規模イベントにおけるシェア活用の意義

① 一時的な需要逼迫の吸収

宿泊施設不足や駐車場の不足など大規模イベントにおける一時的な需要集中を追加投資ゼロで解決することができる



追加投資ゼロ

必要なものはすべて
シェアリングエコノミーで補完

② 市民による「おもてなし」観光



民泊や市民観光ガイドなど、CtoC (Customer to Customer) シェアサービスを活用した市民による「おもてなし」着地型観光の創出

マイクロモビリティを活用した公共交通手段以外の移動手段の創出



シェアを活用したテレワーク等の人の混雑緩和



大会後のイベント施設等のシェア利用による持続可能な活用用途の創出へ



③ 交通渋滞の解消・人の混雑緩和

④ イベントレガシーの創出



2015年 ミラノ国際万博
ミラノ市は、万博開催時の交通手段・宿泊施設等の不足を見込み、行政としてシェア推進プロジェクトShareexpoを2014年から開始。さ市民の声も取り入れたガイドライン「Guidelines for Milan Smart City」を市議会で承認し、シェアリングエコノミーに向けた取組みを推進



2018年 平昌五輪
「Airbnbのプラットフォームを通じたツーリズムの促進と経済成長の支援」「同大会期間中の宿泊支援」「ホストに対する基本的なトレーニングと資料の提供」としてAirbnbが大会公式パートナーに。Airbnb宿泊者数9000人以上、4500室を民泊で提供



2016年 リオ五輪
Airbnbが代替宿泊施設公式サプライヤーとして2万件の宿泊物件を準備。8万5000人がAirbnbを利用



2016年 SuperBowl
100万人の移動予測に対しライドシェアUber、Lyftが連携し、スタジアム内にライドシェア独自の乗り降りゾーンを設置

千葉市

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、千葉市に多くの来街者を迎えるおもてなしの一つとして、ホームシェアやガイドなどのシェアリングエコノミーを推進

- 市民がホストとなる「千葉市流のおもてなし」を推進
 - 民泊の受け入れホストやガイドを育成

② 千葉市が進める「シェアを活用した市民力によるまちづくり」とは？

東京2020大会前に目指す姿

東京2020大会開催に千葉市に国内外から多くの人々が訪れることが予想され、多様な観光客のニーズに応えるホームシェアやボート等の民泊サービスが必須となる需要が生まれます。シェアリングエコノミーを活用した観光、地域の活性化による観光客への「おもてなし」が実現し、市民も活躍できる環境を構築していきます。

2020年以降も継続的に

2020年以降は、千葉市で人口が増える見込みが予想されています。それだけでなく観光客や外国人も訪れます。シェアリングエコノミーの活用による「おもてなし」の創出、市民も活躍できる環境の構築、千葉市の活性化、市民も活躍できる環境の構築が実現していきます。



③ ホームシェアとは？

民泊で宿泊の経験をしたこと、ゲストの滞在を申し込んでもキャンセルされた経験があること、ゲストの滞在を申し込んでもキャンセルされた経験があること、ゲストの滞在を申し込んでもキャンセルされた経験があること。



④ ガイドとは？

観光客に、ガイドによるおもてなしを提供し、地域の活性化を実現します。観光客の滞在を申し込んでもキャンセルされた経験があること、ゲストの滞在を申し込んでもキャンセルされた経験があること。



災害時におけるシェアの活用

市民と市民、市民と圏外の人をITでつなぐプラットフォームの推進は、
緊急時の「共助」インフラになり得る。

- 背景：大規模な自然災害が毎年発生し、日本各地で甚大な被害が生じる中、行政・NPO・ボランティアなど、様々な団体・個人が被災地支援にあたるが、支援の担い手は依然として不足。
- 目標：政府、自治体その他の関係組織と連携し、個人等の有する遊休資産（スペース、スキル、モノ、お金等）を迅速な避難及び被災地の復旧・復興支援に役立てる仕組みを構築する。



「災害支援 シェア生かす」

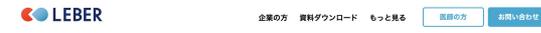
災害支援 シェア生かす

民間主導、自治体と共助

シャワー・食事・民泊

災害時に使われたシェアの取り組み	
akippa (アキッパ)	緊急時シェア。台風の被災地を訪れるボランティアに無償利用クーポンを発行
助太刀	建設現場と職人を引き合わせるスキルシェア。地震後の復旧工事に必要な人手を募集・貸出サイトを開設
大和リース	建築家の坂茂氏と老舗の建築所用閉じ切りシステムを自社拠点に備蓄し、災害時に自治体に提供
notteco (ノッチコ)	ライドシェア。被災被災地へのボランティアに、粗集りの燃料代や高速料金を支援
Mellow (メロウ)	飲食の移動販売車と場所を仲介。台風の被災地への出店を呼びかけ、8日で4000食を無償提供

「WOTAは海外シェアの第一人者に、災害時の共助をけん引する」



西日本豪雨で被災された皆様へ：
お持ちのiPhoneで医師に無料で体調不良などの相談ができます

この度は平成30年7月豪雨でお亡くなりになられた方々、そしてご家族の皆様にお悔やみを申し上げます。
また被災者の方々に御慰め申し上げます。
株式会社AGRIE(以後AGRIE)で開発している医療相談アプリには現在10名の医師が登録しており、20領域にまたがる診療科を専門としております。いつでもどこでもスマホで医師に相談ができるプラットフォームです。
弊社が被災者の皆様に役が出来るかと考え、被災地の皆様向けに、3か月間無料で電話が通える医療相談アプリ「LEBER：リーバー」を開発して提供いたしました。一人でも多くの方のお役に立てればと想っております。
お知り合いの方で被災にあわれた方がいらっしゃいましたら是非、シェアして頂ければ幸いです。



Chapter 2

シェアリングエコノミー認証制度、利用者ガイドライン

シェアリングエコノミー認証制度とは

シェアリングエコノミー認証制度は、シェアサービスの安全性・信頼性を評価し公表することで、利用者の効率的・合理的なシェアサービスの選択を促す制度です。

政府の公表したガイドラインに基づき策定した自主規制（共同規制）に従い、シェアリングエコノミー協会が第三者として認証しています。安心・安全なシェアサービスを提供する事業者の認知向上とそれによるシェアサービス利用者の拡大を目的としています。

公式サイト：<https://sharing-economy.jp/ja/trust/>



シェアリングエコノミー
認証マーク

認証取得サービス一覧

2020年9月現在、23社24サービスが認証マークを取得しています。



MESH Well



認証制度のできた経緯

内閣官房
シェアリングエコノミー
検討会議での議論

日本の現状

米国や英国・ドイツなどの諸外国と比較して、シェアリングエコノミーの認知度や利用率が総じて低くなっています。

背景・理由

「事故やトラブル時の対応に不安があるから」という意見が多く、「行政による規制やルールの整備・強化が必要である」と回答した人が半数を超えています。(P6,P7 参照)

課題

サービスを実装していく上で、安全性・信頼性の確保や認知度の向上が必要です。

モデルガイドラインの
発表

2016年11月、「シェアリングエコノミー検討会議 中間報告書」において、安全性及び信頼性を評価するためのモデルガイドラインを発表しました。

認証制度の創設

2017年6月、モデルガイドラインに基づき、シェアリングエコノミー認証制度を創設し、運用を開始しました。

認証制度が定める6つの分野のルール

認証制度では、シェアサービスに関係する6つの分野のルールを定めています。

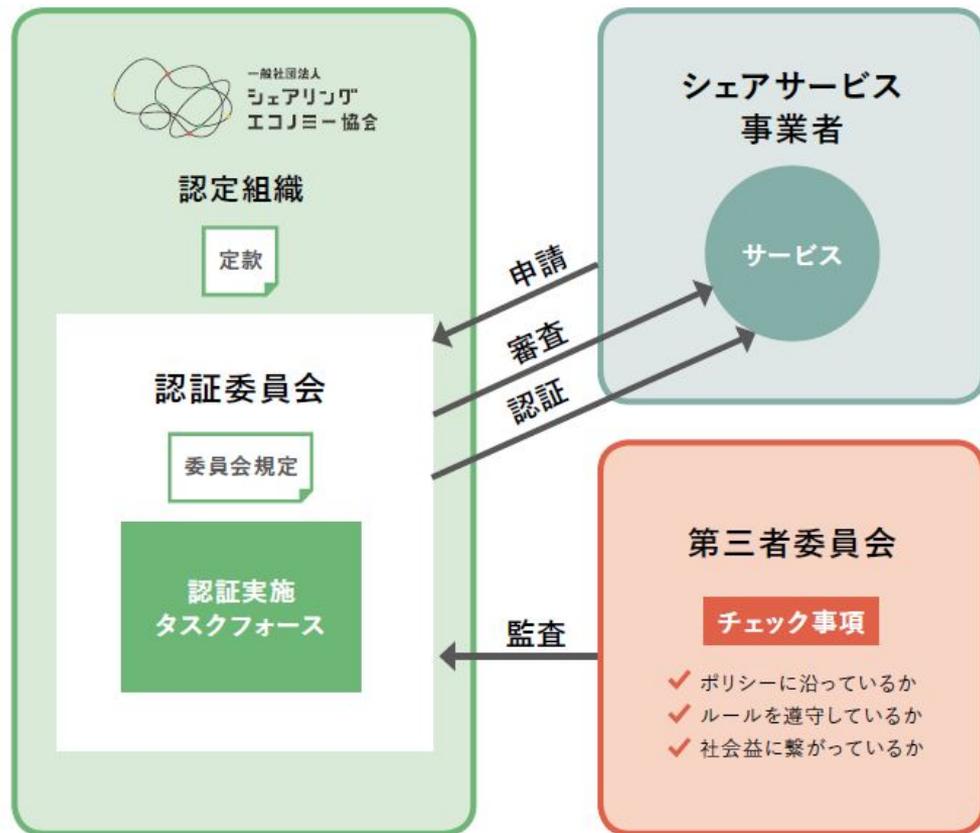
	項目	認証制度が求める要件
1	 登録事項	「企業」に限らず「個人」が提供者(ホスト)になることが多いシェアサービスでは相手との連絡手段を確保することが重要です。相手が誰なのか、本当に実在する人物なのか、提供しているサービスが適法なのかなど、事前にプラットフォームを介して確認する必要があります。
2	 利用規約等	シェアリングエコノミーの安全性・信頼性を高めるには、提供者(ホスト)が適切な行動を取ることが大切です。そのためには、プラットフォーム上で利用規約がきちんと明示されると同時に、そこに書かれた内容がいざという時に確実に実施される必要があります。
3	 サービスの質の誤解を減じる措置	個人が提供者(ホスト)になるということは、いわばアマチュアによるサービス提供が行われるということ。利用者(ゲスト)は、注意深く、賢く、サービスの目利きをする必要があります。プラットフォームには、サービスの質や内容が誤解なく伝わるための仕組みが整えられている必要があります。
4	 事後評価	提供者(ホスト)や利用者(ゲスト)の判断を助ける仕組みとして、レビュー機能があります。ユーザー同士の事後評価が表示されることで、取り引きの判断をやりやすくなります。ただ、レビューが故意に操作できるようなものでは意味がないため、プラットフォームには信頼性の高い事後評価を保つ仕組みが整えられていなければなりません。
5	 トラブル防止及び相談窓口	シェアリングエコノミーでは、提供者(ホスト)と利用者(ゲスト)の間のトラブルは、当事者間で解決することが基本です。ただ、プラットフォームには、それをサポートする機能(登録の機能、ユーザー間の情報交換機能、評価の機能、決済の機能、情報保護機能、本人認証機能など)が整っている必要があります。
6	 情報セキュリティ	ITを活用したシェアリングエコノミーでは、その分、個人情報や決済に関わる情報を多数扱います。プラットフォームには、情報セキュリティの措置がきちんと整備されていなければなりません。

認証制度の確認事項

	項目	全てのサービスで審査される事項	「安全性」が特に要求されるサービスの審査で追加的に審査される事項	「適法性」が特に要求されるサービスの審査で追加的に審査される事項
1	 登録事項	・連絡手段の確保	・本人確認	・本人確認 ・許可等の確認
2	 利用規約等	・利用規約の策定	・利用規約の要約	・法令等へ抵触するおそれが高い分野の法令遵守 ・利用規約の要約
3	 サービスの質の誤解を減じる措置	・事前の問合せ等 ・提供者が個人であることの表示 ・サービス内容の誤認等防止 ・虚偽情報・規約違反情報の削除	・事前面接等	-
4	 事後評価	・評価の仕組み ・評価の仕組みの利用促進 ・評価の仕組みの適正性確保	・サービス実施結果の確認	-
5	 トラブル防止及び相談窓口	・相談窓口の設置	・事故への備え ・提供者の本人確認 ・緊急事態等への対処方法 ・サービス実施状況の確認	・許可等を証明する書類の提示
6	 情報セキュリティ	・情報の取扱いに係る規律の整備 ・組織体制の整備 ・情報の取扱い等 ・漏えい等事案に対応する体制の整備 ・従業員の教育	-	-

認証審査の体制

- 1 タスクフォースによる
申請事業者サービスの
初回審査・更新審査
- 2 認証委員会（委員 8 名）
による検討・審査
- 3 第三者委員会（委員 3 名）
による認証委員会の監査
- 4 タスクフォースによる
サーベイランス審査
（取得 1 年後より）



認証委員会構成

氏名	役職	所属
生貝 直人	委員	東洋大学
上田 祐司	委員	(一社)シェアリングエコノミー協会
坂下 哲也	委員	一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)
辰巳 菊子	委員	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)
中村 伊知哉	委員	慶應義塾大学大学院
増島 雅和	委員※	森・濱田松本法律事務所
持丸 正明	委員長	(国研)産業技術総合研究所
森 亮二	委員	弁護士法人英知法律事務所

シェアリングエコノミー・モデルガイドライン

I. 基本方針

シェアリングエコノミーは、既存リソースの効率的な活用や、個人による多種多様なサービスの提供・享受を可能とし、社会課題の解決が期待。シェアリングエコノミーの健全な発展を通じて、一億総活躍社会の実現、経済成長、資源の有効活用、地方創生・地域共助、イノベーション創出、国際動向と調和した我が国の持続的発展に寄与することを目指す。

II. 具体的施策

1. 自主的ルールによる安全性・信頼性の確保

- 従来のような B to C とは異なり、不特定多数の個人間の取引（C to C）を基本としているため、「事故・トラブル時の不安」の低減が普及を進める上で課題。このため、シェア事業者による自主的ルールの整備・活用を促進し、安全性・信頼性を確保。

シェアリングエコノミー・モデルガイドライン

<主な内容>

①サービス提供に関するリスク等の自己評価の実施

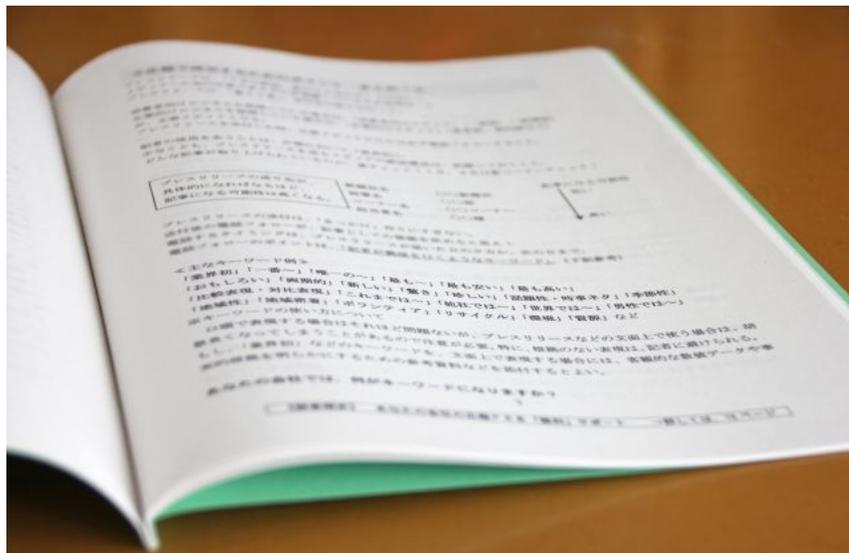
シェア事業者は、以下の自己評価を実施。

- ア 生命・身体に危害を与える可能性評価及び講ずる対策によるリスク低減効果の評価
- イ 弁護士等の活用による明らかな法令違反の調査及び法令違反とならない根拠の明確化

②シェア事業者が遵守すべき具体的事項

- ア <登録事項> 安全確保が求められるサービスについては公的身分証を登録させる等本人確認を行うこと 等
- イ <利用規約等> 違法・権利侵害となるサービス提供を禁止すること 等
- ウ <サービスの質の誤解を減じる事前措置> 提供者が個人の場合はその旨を表示すること 等
- エ <事後評価> 評価の仕組みを設けること 等
- オ <トラブル防止及び相談窓口> 相談窓口を設置すること、安全確保が求められるサービスは賠償責任保険等、万一の事故に備えること 等
- カ <情報セキュリティ> 従業員の教育、外部からの不正アクセス等の防止、最新情報の収集 等

シェアリングエコノミー ホスト&ゲスト利□ガイドライン



シェアリングエコノミーの有識者会議で「プラットフォーム側の努力□だけで安全性を担保するのは限界がある。ホスト・ゲストの指針も必要ではないか」という意□を頂いたことをきっかけに、ホスト・ゲスト向けのガイドラインを作成(2019年11月)

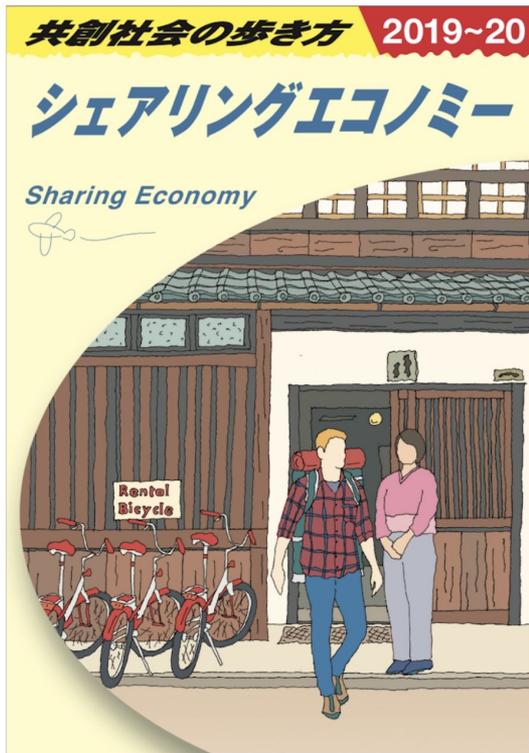
「個□間取引による利□トラブル」を防ぐことを目的として、個人会員制度「シェアリングネイバーズ」有志メンバーのホストとゲストが議論を重ね、サービスの提供や利用に当たっての心構えなどを掲載

業界の成長に合わせて年に一度更新予定

協会ウェブサイトよりダウンロード可能

https://sharing-economy.jp/ja/news/0113/?fbclid=IwAR0wcr6tSZhEmfmreli14ApYxroHg_7QMPO4xEnmzXLTBMAaQTx3Jzuzi6A

消費者庁「共創社会の歩き方 シェアリングエコノミー」 (企画協力)



3 サービス別の心構え

個人間で取引する場合、特にトラブルに対する心構えが重要です。

ここからは、シェアリングエコノミーの主な分野別に、サービス利用者の声、実際のトラブル事例や対策、プラットフォームの取組を紹介します！

3-1 空間のシェア

 **空間のシェア** ~住居、駐車場、会議室などをシェア~

<利用者・提供者の声>

 提供者に街を案内してもらって、一緒に郷土料理を食べ、普通の旅行とは一味違った思い出ができました。提供者は今も友だちです。

 自宅前の駐車場を貸し出しているのですが、最近感が湧きやすく、利用者の方と軽く挨拶することもあります。そういうコミュニケーションはほかでは味わえない体験なのでうれしです。

 すぐに荷物を預かっていただけで「いつでらっしゃい」と言ってくれたのがうれしかったです。チェックアウトのときもハキハキされた提供者に元気を頂きました。

空間のシェアはこんな魅力があります。
でも、以下のようなトラブルが起こる可能性があります。



【実際にあった相談事例】



民泊予約サイトを通じて1万円の民泊を予約していたが、聞いていた場所に鍵がなかったため、提供者に連絡したところ「その日の宿泊は無理なのでキャンセルする」と言われた。

未然防止策



民泊の場合、届出/許可登録番号を確認し、違法物件でないことを確認しましょう。



提供者は、利用方法、Wi-Fiの接続などをまとめたルールブックを作成して事前に周知し、利用当日にも確認しやすいよう利用者全員に注意をなどの対応をしましょう。また、利用者が勝手に持ち帰ることを防ぐため、備品に名前を書くなどの対応もとりましょう。



利用者、提供者共に、必要に応じて相手方と連絡を取り合い、到着時間の遅れや無断キャンセルといったトラブルを防ぎましょう。

それでも防げないトラブルも…



提供者が約束の時間に現れない。



借りた場所が事前に見ていた写真と違った。

こんな安全・安心の取組もあります！

万一の人身傷害や物的損害を補償する保険や、トラブル時の緊急ダイヤルがプラットフォームに準備されている場合があります。

Chapter 3

コロナ禍におけるシェアリングエコノミー

本年5月、新型コロナウイルス感染拡大による影響に関するアンケート調査を実施

新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛が要請される中、シェアサービスを提供する事業者や、シェアサービスから収入を得ている個人（シェアワーカー）が、どのような影響を受けているのかを把握するため、事業者・個人に対する調査を実施しました。

- 対象：協会の企業会員及び個人会員
- 方法：ウェブアンケート／回答：企業 19社、個人40名
- 期間：2020年4月23日（木）～5月8日（金）

事業者・個人ともに、全体的には利用の減少による影響を大きく受けていることが改めて分かりましたが、一方で、オンラインニーズへの対応 や、リスク分散を意識した働き方へのシフト など、ポジティブな変化や期待も見られました。

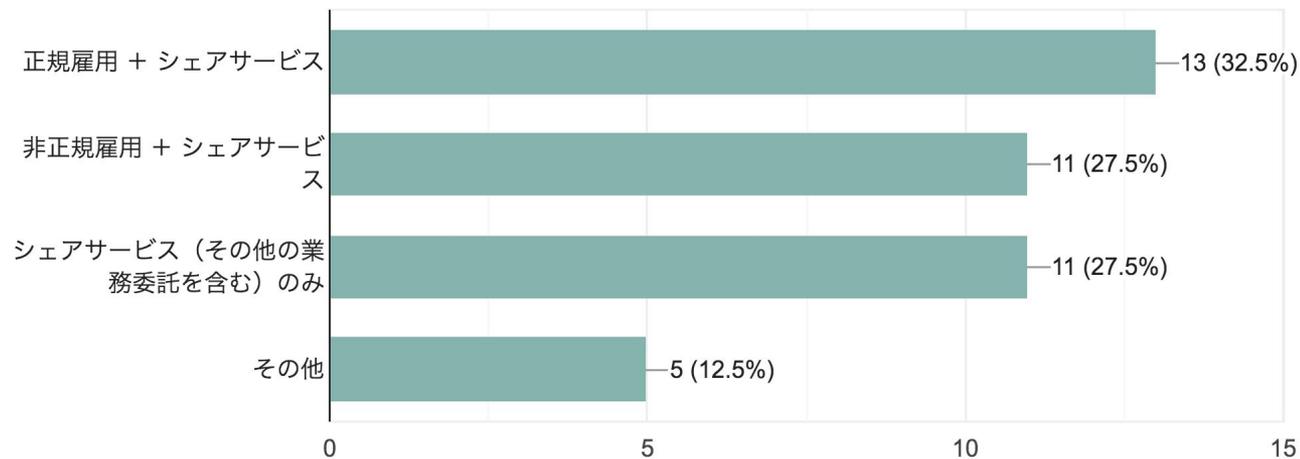
協会では、今後も継続的に状況を注視するとともに、今回の調査結果を踏まえ、行政や関係各所への働きかけも含め、シェアリングエコノミーのさらなる健全な成長・発展に向けた取り組みを行って参ります。

【個人Part】就業形態

「雇用+シェアサービス」の組み合わせで収入を得ている人が 60%

あなたの就業形態を教えてください。

40件の回答

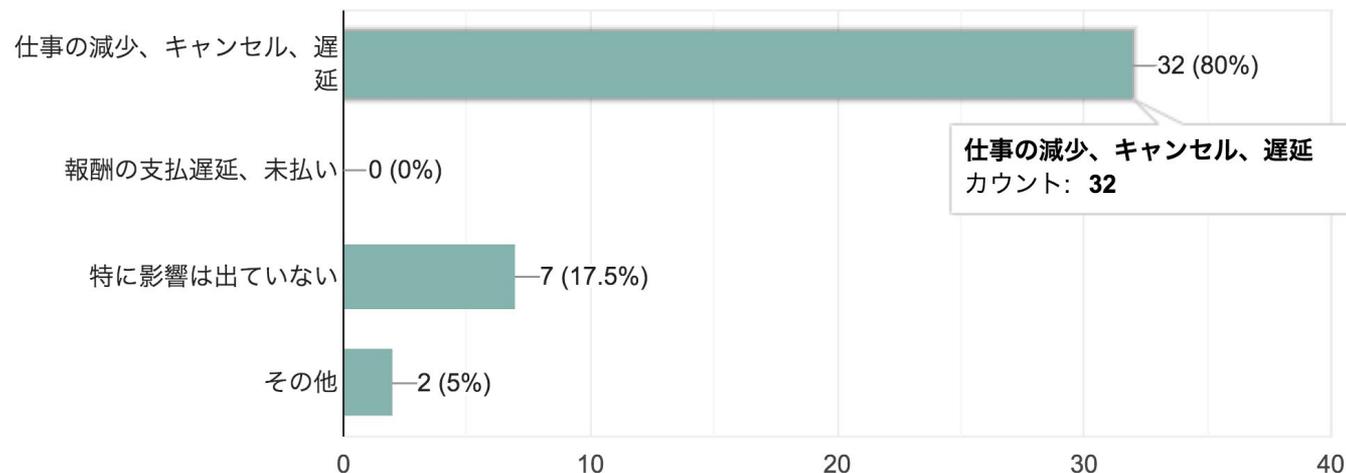


【個人Part】シェアサービスを利用した仕事への影響

仕事の減少・キャンセル等に直面している人が 80%

新型コロナウイルスの感染拡大により、シェアサー...事について、どのような影響が生じていますか。

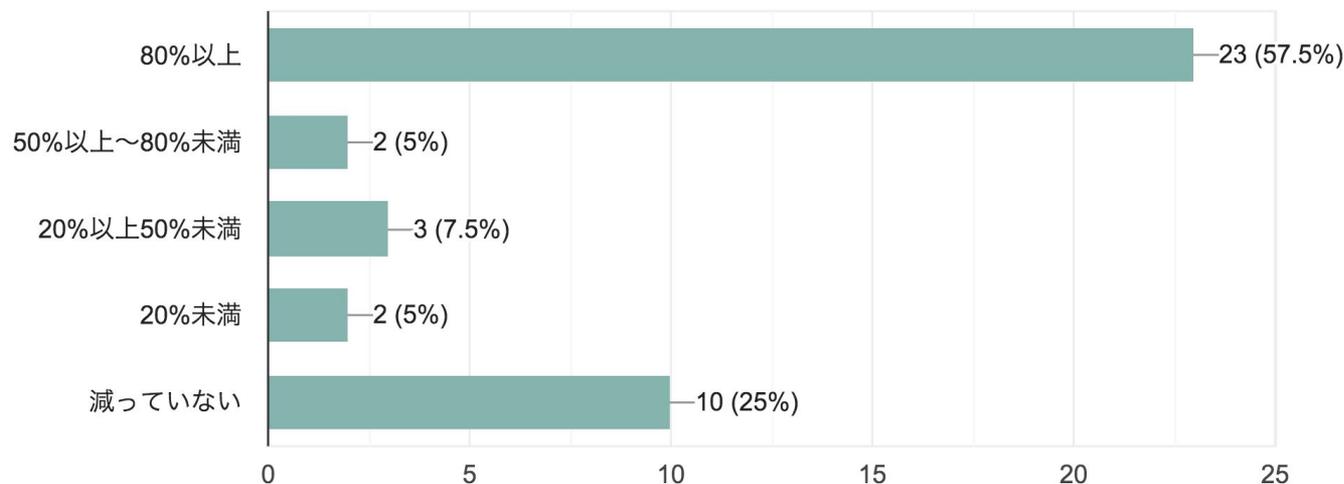
40件の回答



【個人Part】シェアサービスを利用した仕事の収入の変化

約60%の人が 80%以上収入減、一方で影響を受けていない人も一定数存在

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、シェアサービスによる収入はどの程度減っていますか。
40件の回答

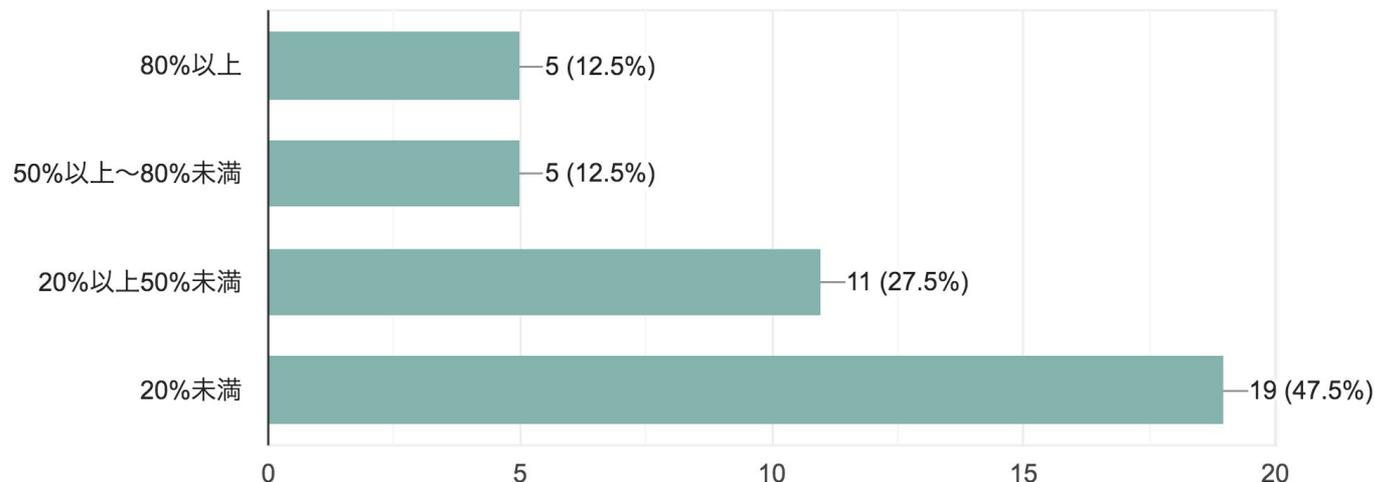


【個人Part】シェアサービスを利用した仕事の収入の変化

世帯収入への影響度合いは、20%を境に約半数ずつ

世帯月収のうち、シェアサービスによる収入の割合はどの程度ですか。

40件の回答



コロナウィルス感染拡大における市場への影響

(1・1) 影響	コロナで需要減・ 感染リスクで売上減	接触リスクを 方向転換でカバー	接触リスクより メリットが上回る	コロナを追い風に 成長加速
カテゴリ	民泊・観光のシェア ライドシェア 介護のシェア	場所貸しのシェア 対面スキルシェア	モノのシェア 家事のシェア シェアハウス	非対面スキルシェア 地方移住のシェア 配達のシェア
影響理由	シェアエコゆえと いうより、旅行・移動、 介護の業界への影響に 比例した売上ダメージ	マッチングカテゴリ の変更や、 オンライン化で対応	生活上の節約 メリットや、巣ごもり 需要が接触リスクを 上回っている	オンラインで副収入を 求める人の増加や、 テレワークによる移住 ニーズで成長加速
影響事例	3月の国内旅行消費額 前年同月比 53.1% 減など (※1)	大手が方向転換で、 会員数の増加ペース 維持	メルカリ株価 32%増加など (※2)	大手ココナラ会員 登録数の増加人数の 伸長率が過去最大 (※3)

新型コロナウイルス感染予防対策に向けた取り組み

シェアサービスにおける 新型コロナウイルス感染予防対策の各社ガイドラインの取りまとめと
事業者に向けた感染防止のための基本的な考え方を提供

シェアサービスにおける 新型コロナウイルス感染予防対策の各社ガイドラインの取りまとめと感染防止のための基本的な考え方

○ 2020年6月25日 □ [トピック](#)

はじめに

年初からの新型コロナウイルス感染拡大により市場環境や生活のあり方そのものが変化しております。そのような中、各シェアサービス企業の様々な取り組みの成果もあり、多くの方々にシェアサービスをご利用いただいています。

一方、完全な終息までの期間が長期にわたることが予想されており、ユーザーに安心・安全に利用していただくためには、業界全体で感染防止の取り組みを強化していくことが求められています。

このような状況を踏まえ、当協会では各社の取り組み事例や、感染予防対策の基本的な考え方をまとめ、広く事業者の皆様にご活用いただくこととしました。以下の情報は、シェア事業者各社のウイルスの感染拡大防止の取り組みやガイドライン、ならびに当協会が会員企業様と協力の上でまとめたウイルス対策の基本的な考え方に関する情報を整理したものです。(2020年6月24日時点)

これらを公開することで、シェアサービス企業にご活用いただき、社内およびユーザーに関するガイドラインの作成に役立てていただくことを目的としています。シェアサービス企業の皆様には、新型コロナウイルスの感染予防の一助としていただけましたら幸いです。

※今後の感染症の動向や政府の方針の改定等を踏まえ、適宜追記や見直しを予定。

